

※記入欄は適宜拡大して記載して頂いて結構です。

ただし、項目を削除するなど、様式の変更はしないで下さい。また、補助事業計画書(様式4)全体で10ページに収まるよう、記載して下さい。

可能な限り、図表や写真を活用し具体的に記載してください。

(様式第4号)

補助事業計画書

(10ページ以内で作成して下さい)

商号(会社名) : 株式会社 ◆◆◆◆

1. 申請事業の内容

(1) 事業内容	自社の業務内容(取り扱う商材、主な仕入先、販売先等)について記載して下さい。
(2) 現状分析 (例: SWOT分析など)	SWOT分析は、自社の事業の状況等を、強み(Strengths)、弱み(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)の4つの項目で整理して、分析する方法です。 詳細については中小企業基盤整備機構「J-Net21」のウェブサイトをご確認ください。 <a href="https://seisansei.smrj.go.jp/problem_solving/comics/swot.html">https://seisansei.smrj.go.jp/problem_solving/comics/swot.html</a>

2. デジタル化に向けた事業計画

(1) 自社におけるデジタル化の取り組み状況	自社のデジタル化の取り組み状況について記載して下さい。 例: ○○は導入しているが、△△は手作業 □□は取り入れたが、有効に機能していない など
(2) 自社の課題	1.(2)のSWOT分析などをもとに、今回の補助事業で解決したい経営課題について記載して下さい。
(3) デジタルを活用して取り組みたい具体的な内容	本補助金を活用して実施する事業のテーマや具体的にどの様なことを実施するのか、また事業実施による将来の展望(例: ○○システムを導入し、省力化を図り、人員を新規事業△△に投入し、売上の増強を図る など)について記載して下さい。 ※産業用ドローンを含む場合、どの様に安全対策を行うのかも含め記載して下さい。
(4) 導入予定ソフトウェア・設備等	○○○システム パソコン(A社製 型式○○○)×3台 ○○○サービス 導入予定のソフトウェア・設備名と概要について記載して下さい。
(5) 課題に対する効果	補助事業の実施により、経営課題の解決にどの様な効果が出るのか、必ず数値等に基づき記載して下さい。

3. 実施体制

(1) 実施スケジュール
(2) デジタル化に対する社内体制について

補助事業の実実施スケジュールについて記載して下さい。  
 (※補助事業実施期間内に発注～支払いが完了するよう計画)  
**【記載事例】**  
 令和〇年〇月 経営課題に対するデジタルツールの導入決定  
 令和〇年〇月 〇〇〇システムの発注  
 令和〇年〇月 〇〇〇システムの検収、試験運用開始  
 令和〇年〇月 〇〇〇システムの導入にかかるマニュアルの作成、社員教育の開始  
 令和〇年〇月 〇〇〇システムの稼働、支払  
 PC 等必要機器の導入、支払  
 令和〇年〇月～〇月 導入後の検証

デジタル化を進めて行く上での社内体制を記載して下さい。  
 (例:デジタル化を図る為の組織横断的なプロジェクトチームなどがあれば、その組織図 など)

4 補助事業に要する経費の内訳

- (1) 補助事業経費明細表  
「様式第4号別紙」1の(1)へ記入
- (2) 補助金交付申請希望額  
「様式第4号別紙」1の(2)へ記入

4.(1)(2)については、別紙 Excel シート「様式第4号別紙」にご記入下さい。

(3) 補助事業に係る資金計画

調達の方法	金額
自己資金	228,000
金融機関からの借入金 (調達先: 〇〇信用金庫)	1,500,000
その他(補助事業等の収入、他事業の売上金等) (内容: )	
<b>補助金交付希望額</b> (様式第4号別紙)の補助金交付申請額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、申請者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	1,000,000
<b>合計※(様式第4号別紙)のBの金額(総事業費の税込金額)と一致</b>	<b>2,728,000</b>

別紙 Excel シート「様式第4号別紙」のBの金額(総事業費の税込金額)と一致

《補助金交付希望額相当額の手当方法》

方法	金額
自己資金	1,000,000
金融機関からの借入金 (調達先: )	
その他 (調達先: )	
<b>合計額 ※(様式第4号別紙)の補助金交付申請額と一致</b>	<b>1,000,000</b>

補助金は補助事業が完了し、実績報告を行った後に入金となるため、補助金交付希望額相当額の資金手当の方法について記載して下さい。

基準年度について(交付申請締切日:6月1日)

例 1:3 月末決算

→交付申請締切日より 6 か月以内(約3カ月経過)のため、基準年度は直近の 3 月末決算

※例1の場合で、決算が確定していない場合は、直近の決算見込みを記載して下さい。

例 2:9 月末決算の場合→交付申請締切日より 6 か月を超える(約9カ月経過)ため、基準年度は今期の 9 月末決算見込み

区分	1 期前 (R7/3 月期)	基準年度 <sup>※1</sup> (R8/3 月期)	備考
売上高	500,000	550,000	【自己資本】 個人事業主の場合 :空欄もしくは「0」と記載
① 営業利益	5,000	7,000	
経常利益	3,000	4,000	
純利益	2,500	3,500	【人件費】 福利厚生費・法定福利費を含む 役員報酬は含まない
自己資本	18,000	21,500	
② 人件費	90,000	100,000	【従業員数】 ・役員を除く人数を記載 ・従業員数が 0 人の場合は④を 「1」として計算して下さい。
③ 減価償却費	8,000	8,500	
④ 従業員数	30 人	33 人	
労働生産性 <sup>※2</sup>	3433.33	3500.00	

※1 直近決算期が交付申請締切日より 6 か月を超える場合は今期決算見込みを、6 か月以内の場合は直近決算の実績を入力して下さい。

※2 労働生産性の計算

$$\frac{(\text{①営業利益} + \text{②人件費} + \text{③減価償却費})}{\text{労働投入量 (④従業員数)}}$$

【減価償却費】

固定資産の購入額を耐用年数に合わせて分割し、その期ごとに費用として計上するための勘定科目です。

例えば、100 万円、耐用年数 5 年の資産を取得した場合、お金の流れとしては取得年度に 100 万円の支出となりますが、会計上の流れでは購入年度以降 5 年間、毎年 20 万円※(100 万円÷5 年)が費用として売上原価や販売費及び一般管理費などに計上されます。※実際の計算方法は異なる場合もあります。

(2) 今後のデジタル化に向けた取り組み予定

区分	1 年後 <sup>※</sup> (R9/3 月期)	2 年後 (R10/3 月期)	3 年後 (R11/3 月期)
単年度の目標 (解決したい課題)	現在、稼働率が一番 低い製品の製造ライン、 設備の稼働状況を 効率化する	他の製品の製造ライン においても稼働状況の 見える化を実施する	全製造ラインに拡大す ると共に、入出荷～製 造の工程も含めた効 率化を行う
課題解決のための対 策、取組の内容	センサーと生産管理シ ステムを導入し、稼働 状況の見える化と改善 を行う	前年度に実践した手 法を活かして、複数の 製造ライン(3～5 製品 想定)にセンサーを導 入する	全製造ラインにセンサ ーを導入すると共に、 在庫管理システムを 導入して、生産管理シ ステムと連携させる
導入設備	・生産管理システム ・センサー	・センサー ・タブレット	・在庫管理システム ・生産管理システム (改修) ・センサー
投資額概算 (千円)	1,550 千円	2,000 千円	4,000 千円

※ (1) における基準年度の翌決算期

基準年度以降 3 年間にわたり、年度ごとに解決したい課題と取り組み内容、課題解決のために導入を予定する設備、投資予定金額について記載して下さい。

(3) 成果目標

(単位：千円)

区分	1年後 (R9/3月期)	2年後 (R10/3月期)	3年後 (R11/3月期)
売上高			
①営業利益			
経常利益			
純利益			
自己資本			
②人件費			
③減価償却費			
④従業員数			
労働生産性			

補助事業および(2)で記載した今後のデジタル化の  
取り組み予定を踏まえ、業績目標を設定して下さい。

(本事業ならびに今後のデジタル化に向けた取り組み予定を踏まえ記載して下さい)

<導入設備の効果>

※上記成果目標における、(2)で記載したデジタル化の効果について記載して下さい

効果について、定量的な効果を中心に記載してください。  
(例:今回導入する生産管理システムに加えて、2年後には在庫管理システムを導入する予定である。それによって全ての工程が一元化され、労働生産性が〇〇%上昇すると見込んでいる。)

(4) 賃上げ計画又は新たな雇用計画

賃上げ枠で申請する場合は「様式第4号別紙」2を記入

賃上げ枠で申請する場合は、別紙  
Excelシート「様式第4号別紙」に  
ご記入下さい。

6. その他

(当該補助事業において、環境への配慮やSDGsの推進に関する取り組みがあれば記載してください)

補助事業に関連する環境への配慮やSDGsの推進  
に関する取り組みがあれば記載